

平成 2 1 年度新規事業評価調書

【治山事業】

農林水産局 治山課

事業評価調書（新規）

部課室名	農政環境部 農林水産局 治山課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	治山課長 船田 穰 (林 一郎)	内線	4128 (4132)
------	-----------------------	-------------------------	-------------------------	----	--------------------

事業種目	治山事業	事業名	事業区間	総事業費	1.6億円
		奥地保安林保全緊急 対策事業	岩屋	内 用地補償費	-億円

所在地	事業採択 予定年度	着工予定 年度	完成予定 年度
神崎郡 神河町 岩屋 地内	H21	H21	H23

事業目的	事業内容
<p>平成19年7月に主要地方道「加美宍粟線」へ森林からの落石があり、今後とも落石の危険性が高いので落石防止対策、集落背後の溪流からの土砂流出防止対策として治山ダムの設置及び過密保安林対策として森林整備（間伐等）を一体的に実施することにより、山地災害の未然防止を図る。</p>	<p>事業主体：兵庫県 事業区域面積：102ha 補助率：国50% 県50%</p> <p>落石防護網等 7,000m² 治山ダム 2基 森林整備(間伐) 23ha</p>

評価視点	評価結果の説明
(1) 必要性	<p>①平成19年7月に主要地方道「加美宍粟線」への落石があり、森林内には不安定な転石が点在し落石の危険性が高いことから、落石防護網等の設置が必要である。</p> <p>②溪流には不安定な土砂が堆積していることから、土砂流出防止を図るため、治山ダムの設置が必要である。</p> <p>③保安林は過密で表土流出の恐れがあるため、間伐の実施と丸太土留の施工が必要である。</p>
(2) 有効性・効率性	<p>費用便益比 B/C = 3.35</p> <p>落石防護網等、治山ダム、森林整備（間伐等）の実施により、防災機能及び水源かん養機能の維持増進を行い、下流の県道や人家等の保全を図る。</p>
(3) 環境適合性	<p>① 治山ダムには県産木材を型枠材として使用する。また、使用した型枠材を治山ダム周辺の埋め戻しの際に柵工の部材として再利用するなど、環境適合性に配慮した。</p> <p>② 森林整備にて発生した間伐材を丸太土留工として利用する。</p>
(4) 優先性	<p>主要地方道「加美宍粟線」への落石防止対策、人家や農地などへの土砂流出防止のため治山ダムの設置及び過密保安林の整備を一体的に実施し、安全安心の確保を図るため早急に事業実施する必要がある。</p>

平成21年度 奥地保安林保全緊急対策事業（岩屋地区）計画概要

神崎郡神河町岩屋 地内 事業区域面積 102ha

【亀裂の多い不安定な岩盤】



【森林の現況(人工林)】



間伐が遅れ林内は暗い
下草がなく表土が流出
水源かん養機能が低下

【不安定土砂堆積状況】



斜面が崩れ溪流にたまっている
大雨で下流へ流出するおそれがある

【谷止工(イメージ)】



土砂の流出を止める
不安定な土砂を止める

【固定工(イメージ)】



【整備後の森林(イメージ)】

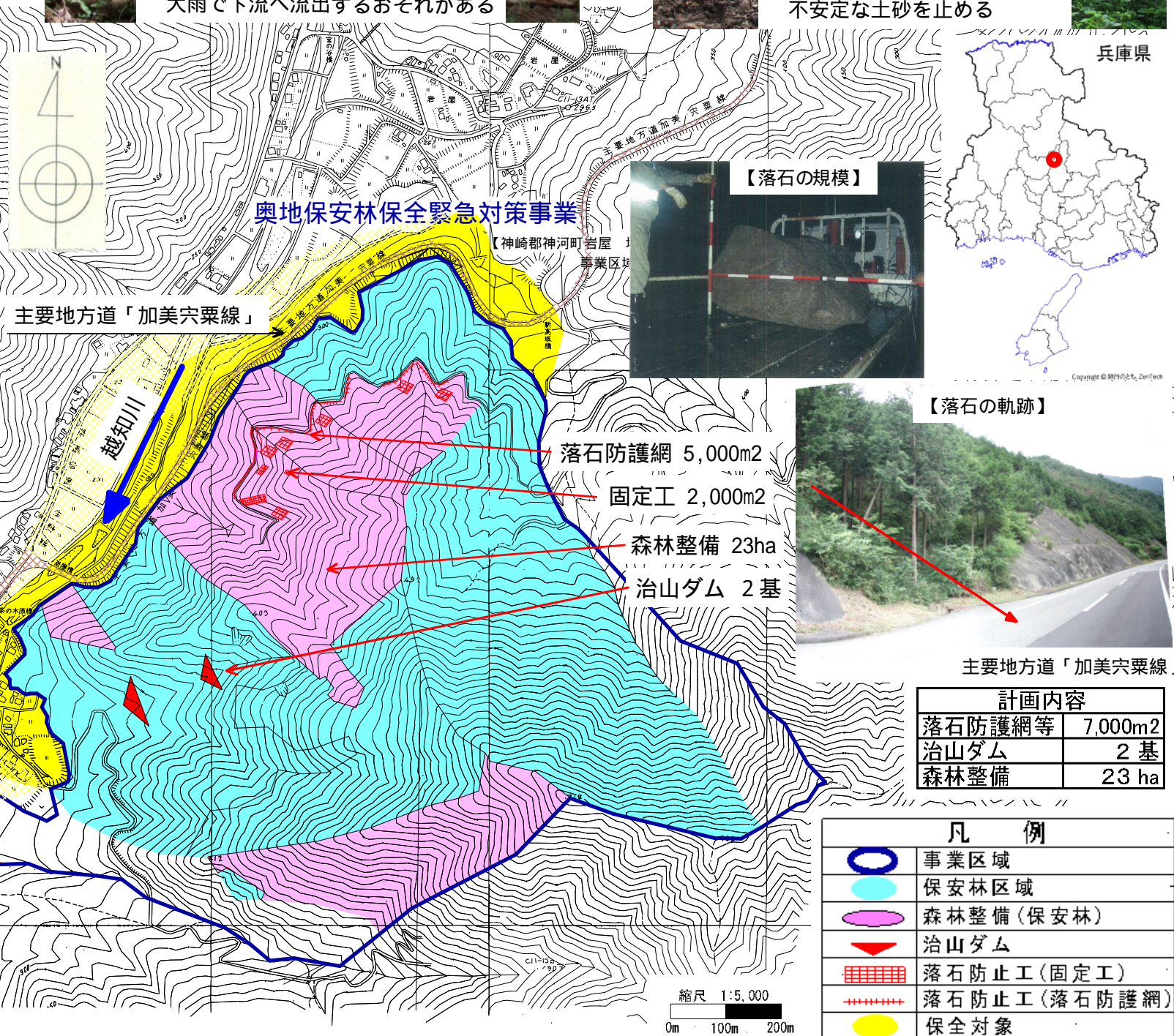


間伐木を活用した丸太土留工を施行
表土流出の抑止
林内が明るくなり、下草が繁茂
水源かん養機能が向上
災害に強い山

【落石防護網(イメージ)】



不安定な転石を止める
固定工から発生する落石を止める



【落石の規模】



計画内容

落石防護網等	7,000m ²
治山ダム	2基
森林整備	23ha

凡例

	事業区域
	保安林区域
	森林整備(保安林)
	治山ダム
	落石防止工(固定工)
	落石防止工(落石防護網)
	保全対象

工程表

項目	H21	H22	H23			
調査	■					
落石防護網等	■	■	■			
治山ダム		■	■			
森林整備 (間伐)	■	■	■			

B/C根拠説明資料

便益(B)の項目

事業	B(便益)	算出方法
水源かん養	①洪水防止便益 ○洪水を防止することによる便益	林野庁作成算定表のとおり
	②流域貯水便益 ○降雨水を貯水することによる便益	林野庁作成算定表のとおり
	③水質浄化便益 ○水質を浄化することによる便益	林野庁作成算定表のとおり
災害防止	①災害防止便益 ○災害を防止することによる便益	林野庁作成算定表のとおり

費用便益比(B/C)算出根拠

事業	事業名	B(便益)		C(費用)			B/C	
		便益額 (百万円)	代表的な効果	総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)		
治山	奥地保安林保全 緊急対策事業	①洪水防止便益	158	洪水防止	168	168	-	3.35
		②流域貯水便益	21	降雨水貯留				
		③水質浄化便益	31	水質浄化				
		④災害防止便益	352	災害防止				
		計	562					

算定に用いた資料：治山事業費用対効果分析（林野庁）